



小児領域における千葉県の現状と課題、あるべき医療提供体制について

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

「小児科医師確保計画を踏まえた小児医療の確保についての政策研究」の概要

研究代表者：吉村健佑、研究分担者：佐藤大介、研究協力者：岡田玲緒奈、小林真史、櫻庭唱子

研究期間：2020（令和2）年4月～2023（令和5）年3月

A. 研究目的

本研究は公衆衛生学、日本小児科学会・日本小児科医会理事、臨床専門家、医療経済、医療情報の専門家で構成する研究体制にて以下の課題に取り組む。

課題①：小児科医師確保計画の見直しに向けた全国実態調査の実施

小児科医師確保計画に関する課題を整理するために、小児医療に関連する医師および看護師等の専門人材および病態別診療行為・診療実績に着目した全国の実態調査を実施する。

課題②：より精緻な医師偏在指標の導出

小児医療における医師偏在指標は一般小児医療と高度救急医療によって算出方法が異なる可能性がある。たとえば新生児医療に係る診療報酬算定状況や「医師・歯科医師・薬剤師調査」の周産期（新生児）専門医数により一定程度の把握が可能なものの、新生児医療を担う医師は小児科医師以外の専門人材が求められる等、実態と乖離している可能性が指摘されている。本研究では小児医療機能別に病態や要件を考慮した精緻な導出を試みる。

課題③：小児医師確保計画や地域医療構想に基づく小児医療資源の重点化・集約化の具体的検討・提言

小児医師確保計画や地域医療構想に基づく将来人口や救急小児患者数の推計結果を地理空間情報解析等を用いて小児医療圏別に公表し、小児医療資源の重点化・集約化の具体的検討に向けた提言を行う。

本研究は日本小児科学会、日本小児科医会理事等と連携した研究体制により、国、都道府県・自治体、関連学会等がオールジャパン体制で取り組む。加えて研究代表者および研究分担者の実績を活用し、「医師確保計画を踏まえた効果的な医師偏在対策の推進についての政策研究」「産科医師確保計画を踏まえた産科医療の確保についての政策研究」「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」と連携し解析基盤や分析の考え方を共通化することで効果的な提言を目指す（図1）。



また本研究は、公衆衛生学、日本小児科学会・日本小児科医会理事、臨床専門家、医療経済、医療情報の専門家で構成されている（表1）。

名前	所属・役職
●研究代表者	
●吉村健佑	千葉大学医学部附属病院 特任教授
佐藤大介	千葉大学医学部附属病院 特任准教授
平山雅浩	三重大学大学院医学系研究科 教授
清水直樹	聖マリアンナ医科大学 教授
土井俊祐	東京大学医学部附属病院 教授
高橋尚人	東京大学医学部附属病院 教授
伊藤友弥	あいち小児保健医療総合センター 医長
佐藤好範	公益社団法人日本小児科医会 業務担当理事
和田和子	大阪母子医療センター 主任部長

B. 研究方法

小児医療における医師確保計画、医療計画、地域医療構想の方向性を検討し、関連学会等と連携した小児科医師確保計画の見直しに係る全国実態調査を行う。

- 1) 47都道府県の医師確保計画を収集・精査し、課題整理・類型化を行う。
- 2) 小児医療関連医師および専門看護師等の専門人材の配置状況と小児患者の病態別診療内容を精緻に把握するための全国の実態調査を日本小児科学会、日本小児科医会等と連携して実施する。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により小児医療への影響を考慮した調査が必要

となった。そのため感染症の影響による小児医療への影響については、本研究では直接取り扱わないこととし、関連の研究班と連携することとした。

そのため、本研究では以下の2つの方法を用いて小児医療計画に関する調査および検討を行った。

- 1) 47都道府県における小児科医師確保計画を精査し、ガイドライン遵守状況、各都道府県の独自政策を調査した。また、医師確保計画策定ガイドラインの記載事項に関する状況を整理し、独自政策等の優良事例を探索する。
- 2) 小児医療計画および小児科医師確保計画の検討に資する全国実態調査に向けた研究体制を構築し、小児医療機能と小児科専門医の分類について検討を行う。

C. 今後の研究課題

2021年度は、各都道府県の小児科医師確保計画に関する施策および小児医療機能と小児科専門医の分類を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響による小児医療への影響を考慮した小児医療提供体制に関する全国実態調査を実施予定である。